

購入契約書（単価契約）（案）

品名	A 重油
予定量	36,000リットル
契約単価	1リットル単価 金 円 (消費税及び地方消費税の額を含まない)
契約期間	契約締結日～令和5年3月31日
納入場所及び納入方法	福島県立保原高等学校（納入方法は発注者の指示による）
契約保証金	金 円也 (福島県財務規則第229条第1項各号に該当する場合免除)

上記物品を購入するについて、発注者「福島県」を甲とし、受注者「 」を乙として、次の条項の定めるところにより購入契約を締結する。

（総則）

第1条 乙は、別紙仕様書に基づき、頭書の契約単価をもって甲の指示する期限内に頭書の物品を甲の指示する場所に納入しなければならない。

（納入の通知）

第2条 納入すべき物品については、甲が乙に対して必要の都度通知するものとする。

（検査及び引渡し）

第3条 甲は必要と認めた時には納入物品の品質検査をすることができる。なお検査に要する費用は乙の負担とする。

2 乙が前項の検査に立ち会わないときは、甲は、乙の欠席のまま検査をすることができる。

3 甲は必要と認めた時には納入物品の品質検査をすることができる。なお検査に要する費用は乙の負担とする。

（不合格品の引取り又は取替え等）

第4条 甲が検査の結果不合格と認めた物品については、乙は自己の費用をもって引き取り、かつ納入期限内又は甲の指定する期日までに補充しなければならない。当該補充後の物品にかかる物品の検査については、前条の規定を準用する。

（所有権の移転）

第5条 物品の所有権は、甲の検査の結果合格と認め、その引き渡しを受けたときに乙から甲に移るものとする。

2 所有権の移転前に生じた物品の滅失、き損、減量その他一切の損害は、特約のある場合を除くほか、すべて乙の負担とする。

（契約不適合責任）

第6条 甲は、引き渡された物品が種類、品質又は数量に関して契約内容に適合しない場合は、その物品の引き渡しを受けた後1年以内に限り、乙に対して物品の修補、代品の引渡し、不足分の引渡し若しくは代金の減額のいずれか、又は物品の修補、代品の引渡し若しくは

不足分の引渡し及び代金の減額を請求することができ、乙はこれに応じるものとする。

(有償延期及び遅延利息)

第7条 乙の責めに帰すべき事由により、期限内に物品の納入見込みがないときは、乙はその事由を付した書面をもって甲に納入の延長を申し出なければならない。

2 前項の場合において、期限後相当の期日内に納入が完了する見込みがあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができる。

3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じて納入未済相当額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額を切り捨てる）とする。

5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に算入しない。

(天災地変、不可抗力等による無償延期等)

第8条 天災地変、不可抗力その他乙の責めに帰すことのできない事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品を納入することができないときは、乙は甲に対し、すみやかにその事由を詳記して、納入期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申し出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息又は第11条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

(代金の請求及び支払い)

第9条 乙は毎月末日において、納入実績をまとめた納品書及び請求書を作成し、翌月10日までに甲に提出するものとする。

2 甲は、乙の適法な請求書を受領した日から30日以内に代金を支払うものとする。

3 前項の消費税及び地方消費税の額は、代金に100分の10を乗じて得た額（円未満切り捨て）とする。

4 請求書に記載する金額は、契約単価に納品した数量に乗じて得た金額（円未満切り捨て）に、消費税及び地方消費税分を加算して得た金額（円未満切り捨て）とする。

(甲の解除権)

第10条 甲は次の各号のいずれかに該当するときは、いつでも契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が期限内に物品の納入を終わらないとき。

二 乙が期間内に明らかに物品を納入することができないと認められるとき。

三 乙が解除を申し出たとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人に不正の行為があったとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

- ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

- 第11条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約単価に予定数量を乗じた額に100分の110を乗じて得た額、又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。
- 一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合
 - 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第7条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約単価に予定数量を乗じた額に100分の110を乗じて得た額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（契約の変更等）

第 12 条 甲は必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は物品の納入を一時中止させ、若しくはこれを打ち切らせることができる。この場合において契約金額を変更する必要があるときは、甲、乙協議してこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲、乙協議して定めるものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第 13 条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を、いかなる方法をもってするかを問わず、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

(談合による損害賠償)

第 14 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当兼売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該課納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律 第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。また、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(遅延利息等の相殺)

第 15 条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを物品の代金として相殺し、なお不足を生じるときはさらに追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(予定数量)

第 16 条 この契約の予定数量を超えて購入する場合、又は満たない場合であってもこの契約期間中は同一価格をもって処理するものとする。

(市場価格の変動等に基づく契約の変更)

第 17 条 甲又は乙は、契約期間中の市場価格の激変等、予期できなかった事由の発生により
契約単価が著しく不適當となったときは相手方に対して契約単価又は給付の内容の変更を
求めることができる。

(代表者変更の届出)

第 18 条 乙が代表者の名義を変更するときは、遅滞なく名義変更に係る登記簿謄本その他こ
れを証する書面を添えて甲に申し出なければならない。

(契約外の事項)

第 19 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必
要に応じて甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 20 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、
甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 4 年 月 日

甲 住 所 伊達市保原町字元木 2 3
福島県
氏 名 福島県立保原高等学校長 高橋 文彦

乙 住 所

氏 名

別 紙

仕 様 書

1 納入物品 A重油

2 予定数量 36,000リットル

3 納入の条件

- (1) 納入場所 福島県立保原高等学校内（下記のとおり）
- (2) 納品方法 保原高等学校長が指示する都度、ボイラーを管理する職員の立ち会いのうえ、地下タンクに給油を行う。（1回の給油量 4,000_{リットル}程度）
- (3) そ の 他 配送は小型ローリーで行う(大型は敷地内進入不可)

4 納入場所 保原高校東昇降口北側のA重油給油口

